

やぎた

議会だより

No. 144
2014.7.15発行

新しいユニフォームで晴れ晴れと



船越小学校の地域安全並びに青少年健全育成パレード（田の浜地区）
山田ロータリークラブからユニフォーム・楽器の寄贈を受け、気持ちも新たに行進しました。

6月
定例会

住宅再建に向け

復興事業次々と動き出す - 2P

一般会計補正予算

水産流通加工施設復興に16億円補助 - 3P

町の考えを聞く (9人が一般質問) - 6P

6月 定例会の あらまし

6月定例会は、平成26年6月10日から12日まで、3日間にわたって開かれました。
大浦地区漁業集落防災機能強化事業用地造成工事の請負契約の締結や、東日本大震災で被害を受けた鯨と海の科学

館の災害復旧工事請負契約の締結に関する議案など8件、補正予算2件を審議し、全て原案のとおり可決しました。
一般質問（6〜15ページに掲載）では9人の議員が登壇し、町政全般の課題について活発な議論が行われました。

大浦地区 宅地造成工事始まる

漁業集落防災機能強化事業により、東日本大震災の被災者に売却する宅地を造成します。

▽宅地 計8戸（2団地）

■主な質疑
問 土地の価格はどの程度か。

甲斐谷水産商工課長 整備完了後に実施する鑑定評価により算出する。

問 団地に隣接する集落道の幅は。

甲斐谷水産商工課長 6メートルである。

▽請負業者 株式会社ナナカ（釜石市）

■工事の概要
▽工期 平成26年6月16日〜27年3月13日
▽契約金額 1億2960万円

出す



大浦宅地造成工事予定地

大沢小学校西側の 復興事業用地を取得

大沢地区の復興事業に係る造成用地を取得します。
取得の概要は次のとおりです。

■質疑
問 取得する用地の北側に整備される県道に接続する道路の用地取得費は、町が負担するののか。

花坂用地課長 県道に接続する部分までは町が買収する。今後用地交渉を進めていく。

問 県道の整備が完了するのはいつごろか。

花坂用地課長 県の事業のため詳しく把握していないが、7、8月ごろに用地契約会を実施するものと捉えている。

取得の目的	面積
大沢地区漁業集落防災機能強化事業の造成用地	1万8072平方メートル (約5476坪) ※小数点以下切り捨て

鯨と海の科学館 災害復旧工事始まる

東日本大震災で被害を受けた鯨と海の科学館の復旧工事を行います。

財源はどの程度か。

尾形生涯学習課長 総事業費の3%程度である。

上林企画財政課長 災害復旧事業の町負担分も震災復興特別交付税の算入対象であり、交付申請をしたい。

問 津波で浸水した高さ施設に示したほうがいいのか。

尾形生涯学習課長 可能性について検討したい。

■工事の概要
▽工期 平成26年7月1日〜27年2月28日
▽契約金額 4億921万円

▽請負業者 樋下建設株式会社（盛岡市）

■主な質疑
問 事業費に対する一般



復旧が待たれる鯨と海の科学館

復興事業動き

補正予算

水産流通加工施設の復興に

補助金16億円を計上

今回の一般会計補正では、復興交付金事業の事業費を中心として39億2095万円増額し、予算の総額を526億9836万円としました。

補正予算の主な内容

- 水産業共同利用施設復興整備事業補助金 16億6658万円
町内の水産流通加工施設の復興に資する事業に対して、事業費の8分の7を補助します。(事業期間は24~26年度、総事業費は36億円)
- 山田地区都市再生区画整理事業施行管理委託料 12億5400万円
山田地区の国道45号周辺地区の区画整理事業に係る施行管理を委託するための経費です。
- 子育て世帯臨時特例給付金 2100万円
消費税引き上げに伴う子育て世帯への影響の緩和を目的として、基準日の26年1月1日における26年1月分の児童手当受給者に対し、子ども1人当たり1万円を支給します。

※2~6ページの金額の表記は全て1万円未満切り捨てです。

問 水産業共同利用施設復興整備事業補助金の対象と想定される事業者は、補助金の交付を受けするための手続きは、
甲斐谷水産商工課長 水産加工業者が対象である。漁協や漁連も対象であるが、事業内容や他の補助金との関係から、この補助金での実施はしていない。
公募により事業者から計画書の提出を受け、計

画を認定した事業者に補助金を交付する。
問 これまでに補助金の交付を受けた事業者数は、その事業内容は、
甲斐谷水産商工課長 2事業者から申請があり、どちらも採択したが、一方は申請を取り下げた。事業実施業者は鮮魚を扱っており工場を建設しているが、資材や作業員の不足により、整備に1年程度かかっている。

■その他の主な質疑
荒神海水浴場再開に向けた取り組みは
問 荒神海水浴場開設運営業務委託料とは、
甲斐谷水産商工課長 観光協会に管理運営を一括で委託するための経費である。
問 以前は海開きなどをやっていたが、このような行事を予定しているか。
甲斐谷水産商工課長 まだ決定していないが、これと行うとすれば神事程度と考えている。
ことは仮設のプレハブ等での運営となるため、本設の建物整備が完了したタイミングで行事を行うということで環境省と協議している。



水産流通加工施設

国体開催に向けた 野球場改修工事は

問 町民総合運動公園の野球場改修工事の補助金が内定しているとのことだが、補助金が交付されるのは工事完了後か。
尾形生涯学習課長 現在、補助金申請先から設計書の審査を受けてい

る。事業完了後に補助金の交付を受ける。

問 人件費や資材の高騰による工事費の増額が考えられるが、増額分は町が負担するのか。
尾形生涯学習課長 増額分は町負担となる可能性がある。補助金申請は限度額で行っている。



町民総合運動公園野球場

保育園・幼稚園の一時預かりは

問 一時預かり事業の内容は。

鈴木健康福祉課長 保護者の入院や急用等で子どもの面倒を見られない場合に、申請に基づき実施している。

問 実施状況は。夜間の預かりを行っているか。

鈴木健康福祉課長 町内全ての保育園・幼稚園で実施している。一時預かり人数が年間延べ300人以上の園は1つ、30人未満の園は8つである。

夜間の預かりは行っていない。

議決議案の主な内容

■山田国道45号周辺地区の土地区画整理事業施行条例の制定

山田地区の国道45号周辺地区の復興を土地区画整理事業により進めるためのものです。

(賛成13、反対0で可決)

■町立幼稚園保育料等徴収条例の一部改正

国の幼稚園就園奨励費補助金の補助限度額が改正されたことに伴い、保育料等の減免額の一部を改正しました。

(賛成13、反対0で可決)

■放課後児童クラブ条例の一部改正

船越小学校学区の放課後児童クラブ移転に伴い、所在地を変更しました。

旧所在地：船越第10地割41番地21 → 新所在地：船越第9地割10番地1

(賛成13、反対0で可決)

■大浦地区漁業集落防災機能強化事業 1号集落道他整備工事の請負変更契約の締結

工期：25年9月20日～27年3月13日（変更前：26年10月31日まで）

契約金額：3億2732万円（変更額：6600万円の増）

(賛成13、反対0で可決)

■織笠漁港災害復旧工事の請負変更契約の締結

契約金額：2億7165万円（変更額：1785万円の増）

※工期は26年4月1日～27年3月13日（変更なし）

(賛成13、反対0で可決)

■漁業集落排水処理事業特別会計補正予算

公共弁の設置工事に係る費用200万円を追加し、予算の総額を2億1942万円としました。

(賛成13、反対0で可決)

第4回臨時会

第4回臨時会は、5月13日に開かれました。この臨時会では、町税条例の一部改正や土地の取得についての他、補正予算9件が提案され、全員賛成で原案のとおり可決・承認しました。

山田地区復興事業の土地の取得

山田地区の復興事業に係る造成用地を取得します。取得の概要は次のとおりです。

取得の目的	面積
山田地区防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、道路事業の造成用地	2万983平方メートル (約6358坪)

地方税法等の改正に伴う町税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、町税条例が一部改正されました。

■主な質疑

問 軽自動車税は市町村民税だが、町長の裁量で税額を決定できるか。

伊藤税務課長 地方税法第444条により、標準税率の1.5倍を超えない範囲で市町村長の裁量で課税できることとされている。

問 今回の改正に伴い標準税率が引き上げられると、引き上げ後の税率の1.5倍までの範囲で課税できるのか。

伊藤税務課長 四輪の自家用軽自動車の標準税率が1万800円に改正されれば、その1.5倍(1

万6200円)までの範囲で課税できることとなる。

問 田植え等で小型特殊自動車は道路を走行するのは年10日程度である。税率を上げなくてもいいのでは。

伊藤税務課長 地方税法等の改正に伴う条例改正のため、山田町だけが税率を上げないことはできない。

	内 容	改正前	改正後
法人町民税	法人税割の税率	12.3%	9.7%
軽自動車税	標準税率（四輪の自家用乗用車） ※27年4月1日以降の新規登録分から	7200円	10800円
国民健康保険税	後期高齢者支援金の課税限度額	14万円	16万円
	介護納付金の課税限度額	12万円	14万円
	保険税5割軽減の判定被保数	世帯主以外	世帯主も含む
	保険税2割軽減の判定基準額	35万円	45万円

町税条例の一部改正の概要（主なものを抜粋）

25年度補正予算

25年度予算額を最終調整した補正予算を承認しました。一般会計補正予算では、14億4245万円を減額し、予算の総額を528億4804万円としました。

■主な質疑

予算を大幅に減額した要因は

問 予定どおりに実施されなかった事業は。

上林企画財政課長 復興交付金の対象事業で、主に用地取得に関するものである。

予算不足が事業進行の足かせにならないよう予算措置をした結果、大幅な減額となった。

問 今回減額した予算は26年度の事業に使うか。



防災集団移転促進事業の対象の国道45号周辺

上林企画財政課長 復興交付金事業の実施に使用するための基金（復興交付金管理運営基金）に積み戻し、事業実施に合わせて取り崩して使用する。

一般質問 9人が登壇 町の考えを聞く

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をただすことです。6月定例会では9人の議員が一般質問を行いました。掲載している質問は、紙面の関係から内容を要約しています。質疑全文を記録した会議録は、9月中旬ころから役場5階の議会事務局にて閲覧可能となる予定です。

基盤整備は26年度に完了するか

問 計画では26年度中に基盤整備が完了するはずだが、難しいのでは。

沼崎復興推進課長 基盤整備が全て26年度に完成するわけではない。これまでも工程表を示して説明してきている。

JR陸中山田駅跡前の津波復興拠点区域は、26年度中に整備を完了させたい。

防集等の復興事業が遅れた原因は

問 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等が遅れた原因は。

阿部建設課長 山田地区は、さまざまな事業実施

による用地の問題や、西川の改修に係る復興庁との調整に時間がかかり遅れている。

26年度は一番重要な年なので、進捗を図っていきたい。

花坂用地課長 山田地区は国土調査が実施されていない。そのため、国土調査実施済みの織笠・船越地区に比べ土地の境界確定等にかかなりの時間を要している。

他市町村との復興状況の比較は

問 他市町村と比較して山田町の復興状況は。

沼崎復興推進課長 他市町村に比べて進んでいる、遅れているという認識は持っていない。



整備が進むJR陸中山田駅跡前の津波復興拠点区域

平成25年度各会計の補正額と補正後の予算額

会 計 名		補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計		△14億4245万円	528億4804万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	△5703万円	31億9837万円
	後 期 高 齢 者 医 療	△861万円	1億3315万円
	介 護 保 険 (事 業 勘 定)	103万円	15億3455万円
	簡 易 水 道 事 業	9万円	7083万円
	漁 業 集 落 排 水 処 理 事 業	△267万円	1億6134万円
水 道 事 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業	△79万円	1億8964万円
	収益的収入	△2千万円	2億8103万円
	収益的支出	230万円	2億5122万円

※一万円未満切り捨て

NPO問題

事業費の使途を確認したか

使途を見抜けず捜査対象



本木敏明議員

(無所属)

問 刑事事件初公判後の前町長沼崎喜一氏の新聞取材でのコメントは「事件は私の退任後に起こったことであり、岡田被告には公判で真実を語ってほしい」であった。NPO事件として発覚したのは退任後だが、問題は在任中から起きており、このとんでもない発言に抗議でもしないと、前職の責任ではなく現執行部だけの責任と言われかねないが。

佐藤町長 前町長は現在民間人であり、発言の切り取り記事であるためコメントしない。
問 裁判報道を聞くたびに町民からは、なぜこんな大きな問題が起きたのか。町の行政は一体何をしていたのか、という疑問の声が今でも聞こえてくる。
甲斐谷副町長 その辺のところは警察等の捜査対象である。そうした結果からすれば、行政側が請求書どおりでない使途を見抜けず、だまされたことになるのかなと思つていいる。いずれ裁判が結果を出すものと思う。
問 だまされたで済む問題ではない。裁判の結果次第では、だまされた側の責任を現執行部は取るか。
甲斐谷副町長 そのようなグレーゾーンを明確にするために裁判が行われており、その経過を見ていきたい。

JRでの運営を貫けるか

三鉄運営も選択肢の一つ

問 JR山田線の扱いについて、町長はあくまでもJRによる鉄道での復旧と運営を求め、三鉄による一体運営案には否定的であると理解している。実現に向け最後まで主張できるか。
佐藤町長 基本的にはJRでの運営を求めていくが、長期間の運休は利用者にとって不便を掛ける。町の運営負担金や運賃体系な

どの課題はあるが、三鉄運営も選択肢の一つと考えている。
問 自家用車の普及、将来的な三陸沿岸道路の開通、沿岸市町村の人口減少など、JR・三鉄いずれにしても赤字基調の経営が予測される。そうした赤字経営下の運営は、本体経営は黒字であるJR東日本でしか考えられない。そのJRが運営で

できないという事業を三鉄ができるわけがないが。
沼崎復興推進課長 三陸鉄道が運営していけるか判断できかねるが、運営負担金を求められることが予想される。
佐藤町長 JRとの運賃格差により利用者の負担が増えることから、特段の配慮をお願いしたいということに関係機関との交渉を行っている。



JR山田線の運休が続いています

その他の質問

◆復興用地取得は困難か

◆山田中学校の通学路の安全性は



尾形英明議員
(新 生 会)

人事異動と勤務体制は適切か

業務等に応じた増員・配置を実施

問 幹部職員に対する人事異動は、任命権者が一方的に発令し、本人の意思がないように思うが、現状は、一般職についても本人の希望を考慮しているか。

派遣職員や復興関係の担当者だけが残業しているようだが、現在の勤務体制でいいのか。

佐藤町長 幹部職員の人
事異動は必要な場合を除き、本人の意思を確認することはしない。一般職についても、希望を考慮することはほとんどない。

勤務体制については、特定の課・職員だけが毎日夜遅くまで残業をしているわけではない。復興業務等の状況に配慮した職員の増員や配置を行っている。現在の人数に若干の増員が必要と考えており、対策を講じている。

防災用取水池等の整備は

現時点では考えていない

① 問 先日の山火事におけるヘリコプターの消火作業で石峠橋下流から取水した。幸い水があったのでよかつたが、渇水時が多い場所だ。今後を考えた水利計画を立て、取水池や河川の整備が必要と思うが。

② 佐藤町長 町内各箇所の防火水槽は、昔の基準の20トン型が大半である。今の基準の40トン型以上に造り直すか、別の場所に造るか考えてほしい。

① 佐藤町長 取水池や河川の整備については、水量や取り付け道路などの問題が

あり、現時点では考えていない。

② 20トン型は44基あり、全てを更新するには、土地の広さや借用などの問題があるが、将来的には水利基準に従い整備したい。



消火作業を行うヘリコプター

地下埋設工事に伴う舗装復旧は適切か

業者に指導している

問 上下水道工事等で管を埋設した関係で、道路が沈み損傷している。舗装復旧の粗雑さが原因と思われる。施工前の路面の状態に補修するように業者を指導してほしい。

佐藤町長 地盤が不安定なため、十分に締め固められても沈下することがある。仮復旧舗装の期間を十分取り、地盤が安定してから本復旧している。埋戻しと舗装復旧は、施工前と同様の状態にするよう業者を指導している。

復興事業の進捗は

予定どおり進める

問 県内の国立公園整備費として環境省の予算が船越園地（荒神海水浴場）に付いた。国の事業ではあるが、町の考えを陳情すべきでは。

佐藤町長 25年度から環境省と進めており、26年度に用地造成と駐車場などの外構工事、27年度の早期に管理棟や東屋などの施設建設を予定しているとのことから、町の考えが反映されたと捉えている。

問 田の浜地区の防潮堤は他地区と比べ進まな

い。早期着工しないと、地域の衰退化につながるのでは。

佐藤町長 県によると、予定地の用地の一部が相続の問題で難航しており、6月をめどに土地収用の事業認定も含めた検討を行い、工事着手の時期を決めるとのことである。町づくりの根幹である事業なので、今後も県に対し、早期完成を要望していく。

問 山田地区商業集積エリア事業は遅れているのでは。

佐藤町長 かさ上げ事業は認可を受けているが、西川の河川改修工事を先行して施工しなければならぬ。河川工事の予算確保などに時間を要し、幾分工程の遅れはあるが、26年度中のかさ上げ工事完了を目指す。

問 区画整理事業を行うに当たり、現在ある仮設店舗や倉庫などを移動することとなる。大沢・山田地区での移動体制のあり方は。

佐藤町長 個々の意向により対応に違いはあるが、できるだけ1回の移動で済むように、再建する場所の造成工事工程を調整していく。

移動先を確保できない場合には、町有地を一時的に貸し出しする等の方法で進めていく。
問 商業集積エリア以外にも予定どおり進むか。



工事が進む長崎地区（町道細浦・柳沢線東側）

佐藤町長 土地の使用を開始できる時期は、長崎地区の町道細浦・柳沢線東側の一部が26年度、八幡町の旧山田病院前が27年度、それ以外は29年度の計画で進めている。国道周辺は28年度の予定だったが、国道工事や防

潮堤工事との調整で、一部が29年度にずれ込むと見込んでいる。

問 浦の浜復興整備事業は防潮堤及び道路事業と並行して進めなくても影響はないか。

佐藤町長 復興庁の判断は「時期尚早」とのこと

であり予算のめどが付いていないが、県が改めて復興交付金事業の申請書を提出する予定である。

防潮堤などと並行して行われないことにより細部の事業調整の必要はあるが、直接的に影響はないとのことである。



山崎泰昌議員

(親交クラブ)



田村剛一議員
(無所属)

NPO裁判の展望は

勝訴するものとして進めている

問 どのような裁判が行われ、その展望は。

佐藤町長 現在、民事訴訟3件、刑事事件1件が行われている。民事訴訟は町が勝訴するものとして進めている。刑事事件については検察の立証が行われている。

問 不正支出に係る損害賠償が支払われない場合、行政的責任が生じないか。

佐藤町長 判決内容にもよるが、責任は被告側(NPO)にあり、行政的責任は生じないと考える。

問 前町長が給与の一部返還を行ったのは、行政的責任を感じてのものではないのか。

豊間根総務課長 給与の一部返還は、道義的・政治的責任によるものである。

町民参加の町づくりを

住民の意見は反映されている

問 町民参加の町づくりが望ましいが、各事業に住民の意見が反映されているか。

佐藤町長 復興計画は産業団体・自治会代表・学識経験者等で構成する委員会を組織して策定した。

アンケート調査や中間報告等を行い、さまざまな意見を取り入れながら検討作業を進めたことから、住民の意見は反映されたと考えている。

問 中心商店街構想に若者・女性・消費者の意見を取り入れるべきと言ってきたが、どうなっているか。

佐藤町長 地域が求める業種をバランス良く配置することなどの課題があるため、若者・女性・消

費者の視点も考慮しながら検討していきたい。

問 郊外に大型店が進出しているが、町づくりへの影響は。

佐藤町長 中心商店街の構想には影響がない。地場産業の人手不足については、ハローワークと協力しながら対応する。



被災した前山田病院

県立山田病院の建設計画は

28年度開院予定

問 医療の充実には県立病院は欠かせない。山田病院建設のスケジュールは。

佐藤町長 27年度に建設工事に着手、28年度開院

の予定である。
問 病院規模、診療体制等はどうか。

佐藤町長 県によると、建物規模は前病院と同程度で1病棟、一般病床50床、診療科目は内科・外科を基本に、これまでの外来診療機能を維持し、救急機能は診療時間内の一次救急が基本となる。医師確保は大変困難な状況にあるが、県では基幹病院と連携して診療体制の確保に取り組んでいくとのことである。

問 前山田病院の利活用を考えては。

佐藤町長 町が大きな財政負担を伴う利活用は難しいので、この点を含めて県医療局と相談していきたい。

プレハブ店舗の移動先は

B & G 体育館前へ

問 JR陸中山田駅跡裏のプレハブ店舗が撤去された。所有権の問題をどのように解決し、どこに運んだのか。

佐藤町長 所有権の問題は裁判中であり、解決していない。

復興工事の支障となるため、関係者の了解を得てB & G体育館前の空きスペースに移動し、保管されている。



B & G 体育館前に保管されているプレハブ店舗



阿部吉衛議員
(新 生 会)

町中心の道路の整備は

かさ上げ等着手後に整備予定

問 9月には山田秋祭りが行われる予定だが、町中心部の道路整備などほどの程度進む見込みか。

佐藤町長 ことしから津波復興拠点区域・旧山田病院前のかさ上げ工事や西川の河川改修などに着手し、その後道路を整備する予定である。

当面は現状での通行をお願いするが、道路の損傷により通行の支障とならないよう維持管理に努めていく。

山田湾底のがれき撤去は

支障がある場合は対応

問 ことしも何度も全国のダイバーに支援してもらっている。町でも三陸やまだ漁協と合同で海底清掃する計画はないか。

佐藤町長 湾内には依然としてがれきが残っていると認識している。水深の深い海域のがれき撤去は技術的に困難だが、漁業活動で特に支障となる場合は個別に対応していきたい。

漁港内など比較的水深の浅い場所のがれき撤去は、これまでどおりボランティアダイバーの協力を得て実施する。三陸や



がれき撤去作業

また漁協との合同作業については今後検討する。

その他の質問

- ◆ 住環境について
- ◆ 小中学校の安全管理について

津波火災を防ぐ町づくりは 危険区域の設定、火災予防の啓発



木村洋子議員
(日本共産党)

問 当町は3・11の震災で、沿岸市町村の中で火災による焼失面積が一番大きかった。その要因は何か。津波火災の教訓を踏まえて、今後の新しい町づくりにどのように生かしていくのか。

佐藤町長 焼失面積が一番大きかった要因は、同時多発的に7件の火災が発生し、大量のがれきにより消防車両や消防隊が消防水利へ配置できなかったため延焼拡大したことである。

問 住民を津波火災から守っていくために、公園や建築物・道路・消火栓の配置等をどのように考え、地域の防火・防災力の向上をどう推進していくのか。

佐藤町長 今後の町づく



6月8日に行われた山田町消防演習の様子

りにおいて、家屋等が流出し道路をふさぎ、消火活動ができない状況にならないよう、今回と同程度の津波の場合に浸水が予測されるエリアは災害危険区域に設定し、住宅建設を制限する。

住宅地は、浸水の危険性が少ない高台やかさ上げエリアに計画している。

消火栓は基準どおりに配置し、公園等には耐震型の貯水槽を築造していきたい。

地域の防火・防災力の向上は、消防団および婦人防火クラブ連合会などにより、火災防衛訓練、初期消火訓練、防火講話、救急訓練や防火パレードを実施し、火災予防の啓発を図る。

農薬の空中散布、健康への配慮は

関係機関と連携を図り啓発

問 ヘリコプターによる農薬散布は、地上散布に比べ高濃度で拡散が大きい。住宅周辺や地理的に避けたほうがよい地域もある。地域住民の健康と安全を守るために、周知と注意喚起をどのように行っていくか。

佐藤町長 配慮すべき事項は、県から主な実施主体である県産業用無人ヘリコプター推進協議会に対して指針が示されており、住民等への事前周知は実施者である農業者、事業受託者が行うことに

なっている。

佐藤農林課長 立て看板の設置やチラシ等の配布による周知について、事業受託者・関係機関と協議していく。

問 昨年豊間根地区でヘリコプターで散布された農薬の名前は。濃度はいくらか。

佐藤町長 いもち病にはブラシソール剤、ビームゾル剤、カメムシには、スミチオン乳剤、スタークル液剤などが散布薬剤として使用されており、希釈倍率は8倍である。

その他の質問

- ◆ 仮設住宅の転居要請や備品の譲渡について
- ◆ 災害公営住宅へのペット持ち込みについて
- ◆ 被災者の医療費、介護保険利用料の負担措置について
- ◆ 役場職員の心のケアについて

復興事業の進行状況は

入札不調だがおおむね契約済み

問 26年度は本格復興期間と位置付け、土地収用制度の法的整備による迅速化など、町民は復興加速を現実的に感じられる年度になると期待している。事業進行状況、課題と今後の展望は。

佐藤町長 県や他市町村と同様に応札者がいない、予定価格に達しないなど多くの入札不調が発生している。再度の入札実施や随意契約への移行などに対応し、おおむね契約を締結しているが、厳しい状況は続くと考えている。今後も、取り得る対策を最大限に行い、円滑な発注に努めていく。



工事中の大沢地区高台団地への工事用道路

問 各地区の区画整理事業の進行状況は。

豊間根信議員
(政和会)

佐藤町長 大沢地区は高台団地から区域内に通じる仮設道路を施工中である。山田地区では旧山田病院前のかさ上げ工事を7月ころから着手予定、国道45号周辺の事業は8月の事業認可を目指している。織笠地区は区域内に計画している道路の地盤改良を施工中で、完了後にかさ上げに着手予定である。

山田型復興住宅の進行状況は

6月中には協議会を設立

問 住宅自立再建を計画している町民にとって、資材高騰などの大きな壁が立ちはだかっている中で、非常に大きな期待を寄せられている。進行状況は。

佐藤町長 25年11月に山田町建設業界および大工組合に協議会設立をお願いし、現在は参加する業者の意向確認中である。6月中には協議会を設立し、秋ごろには広報等でモデルプランなどを知らせたい。

プランや立面・平面図等を提示したい。

浄化槽設置補助の追加対応を

辞退者がいれば再募集

問 下水道処理区認可区域以外における被災者以外の人について、現状の申し込み締め切りだけでは住宅建設戸数に対応しきれないのでは。

佐藤町長 募集基数10基に対し17基の申し込みがあり、普及促進のため17

人に対し補助決定することとしている。25年度は取り下げが多くあったため、26年度は9月ころに希望者に意向調査を行い、辞退者がいる場合は再募集を行い、できる限り要望に応えたい。

その他の質問

◆ 仮設住宅について

◆ 農業について

◆ 山田町地域情報化計画について



阿部幸一議員
(政和会)

高齢者の生活対策は

生きがい対策の充実に努める

問 65歳以上の高齢者は何%か。

国民年金で生活をしている高齢者が安心して暮らせる対策は。

佐藤町長 町の4月1日現在の高齢化率は33・4%である。

現在、高齢者が安心して生活できる対策として見守りネットワーク事業や要介護高齢者おむつ給付、緊急通報システム等の在宅支援事業、また老人クラブやシルバー人材センターへの活動を支援し、高齢者の生きがい対

策を推進している。

今後も高齢者が毎日健康で安心して生活できる環境づくりのため、在宅支援、生きがい対策および介護予防事業の充実に努めていく。

問 国民年金では高齢者は生活できない。財政状況は厳しいと思うが、検討委員会のようなものを考えては。

鈴木健康福祉課長 現時点では検討する段階にはない。現在実施している事業を継続・充実させていきたい。



各地区で月に1、2回程度お年寄りが集まり、健康体操などを行っています

26年度の税収見込みは

町税約9億719万円を確保

問 26年度の税収をどのように見込んでいるか。

佐藤町長 23年度の税収は震災前に比べ6割まで減少したが、25年度は8

割まで回復し、収入額は約9億7300万円となっている。

26年度当初賦課に係る町民所得の総額は、震災

前の水準まで回復していることから、当初予算で計上している町税約9億719万円は確保できると見込んでいる。

水産資源保全と漁業管理は

漁場環境の保全に取り組み

問 水産資源の保全と漁業の管理をどのように考えているか。

佐藤町長 安定した漁業を続けるため、水産資源の管理と漁場環境の保全が重要と考えている。

限りある資源を守り、つくり育てる漁業を推進するため、町内各漁協が行うアワビ・ウニの放流事業や漁業権連合管理委

員会が行う磯根資源の調査を支援し、ポランティアダイバーによる漁港内のがれき撤去などをおして漁場環境の保全に取り組んでいく。

その他の質問

- ◆ NPO問題について
- ◆ 給食センターについて
- ◆ 荒神から旧タブの木荘への道路について
- ◆ 復興事業について



黒沢一成議員
(無所属)

入江田沼周辺の活用は

土砂仮置き場として利用

問 震災後がれき置き場として使われてきた入江田沼周辺だが、今後の復旧予定は。

公園には仮設住宅が建ち、屋外における町民の憩いの場が少ない。宅地の造成が急務であることは重々承知であるが、一部だけでも開放してパークゴルフ場等として利用できないか。

佐藤町長 がれきの処理が完了し更地となっているが、船越地区の高台道路工事で発生する土砂の仮置き場として利用する。パークゴルフ場等としての開放はできない。

問 入江田沼周辺から前須賀公園までかなり広い面積だが、全てを土砂置き場として使うのか。

阿部建設課長 浦の浜、前須賀の防潮堤工事もある。

り、あれだけの面積がどうしても必要となる。

問 土砂置き場の後はどうするのか。

阿部建設課長 船越公園については国の災害査定を受ける予定だが、実施については未定。家族旅行村については今後検討していきたい。

基本的には従前の利用方法となる。ただし、前須賀公園については防潮堤に面積をかなり取られるので、廃止になるものと考えている。できるだけ早く



土砂置場として利用する入江田沼周辺

く土砂を片付けて公園として復旧したいと考える。

問 子どもの遊び場が不足している。ちょっとした空き地でも子どもの遊び場として開放しながらの復興はできないのか。

沼崎復興推進課長 子どもの遊び場として開放するには、けががないように基礎の完全な撤去、土を入れるなどの配慮が必要となる。将来的には考えていくが、現段階ではそこまでできない。

放課後児童クラブの時間延長は

要望は出ていない

問 放課後児童クラブの設置状況と利用人数はどのようになっているか。

保護者が児童を引き取りに来る時間帯は午後6時までとなっている。時間延長についての要望は出ていない。

佐藤町長 現在4カ所放課後児童クラブがあり、131人の児童が利用している。

保護者が児童を引き取りに来る時間帯は午後6時までとなっている。時間延長についての要望は出ていない。

児童の安全のため保護者には、家庭から放課後児童クラブに近い、遠いにかかわらず、帰りは必ず迎えに来てもらうこととしている。

その他の質問

◆住民協働推進補助金の利用状況は

傍聴席からひとこと

No. 42

私が 議会に望むこと



浦邊 榮一 さん
川向町・68歳

震災後3年3カ月が経過し、議会運営に進歩が見られるのかなと思いたるべく出席するようにしているのだが、相変わらず勉強している議員とそうでない議員の質問の内容・質の差があると感ずる。私だけであろうか。議会での質問の内容によっては事前に調査すれば分かることであり、その上で質問すべきでないだろうか。議員自身が党派を越え勉強し、通年議会とは言わないまでも顔を合わせ本気になり質疑内容を精査して質問してほしい。

町民が一度議会を傍聴して、もう一度と来てみようかと議会に足が向かないのはなぜであろうか。考える必要がある。議員は山田町民の代表である。3月・6月議会で予算が可決し、復興に向けてようやく動き出したと実感湧く。そうした中で、これから議会と山田町、町民が一体となるためには町内の防災行政無線をもう少し活用し、町民の方に周知する必要がある。そこで朝のあいさつから始めたらどうだろうか。また、議員と町民の意思の疎通が不可欠であり、さらに実施してもらいたいものである。犠牲になられた方たちのためにも、山田町・議会・町民が丸となり山田魂を見せ、正念場はこれからである。

議員の出欠状況

(第3回臨時会後から7月15日までの定例会、臨時会、常任委員会、特別委員会)
※紙面の関係から、活動の一部を抜粋して掲載しています。

日付・会議名等		議員名													
		木村 洋子	黒沢 一成	田村 剛一	阿部 吉衛	尾形 英明	豊間根 信	佐々木良一郎	坂本 正	山崎 泰昌	本木 敏明	阿部 幸一	吉川 淑子	稲川 勝憲	昆 暉雄
4月8日	議会広報編集特別委員会	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
16日	議会広報編集特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月7日	復興やまだ応援事業調査特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5月13日	第4回臨時会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	復旧・復興特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○
5月29日	議会改革検討特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6月10日 ~12日	第2回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	総務常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10日	教育民生常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	産業建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議会広報編集特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25日	議会広報編集特別委員会	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7月3日	議会広報編集特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

口…公務欠席 ◇…病気(通院、入院等)欠席 欠…自己都合欠席 △…遅刻早退 /…委員外 ◎…委員外出席

あともがき

▼現在、議会内では議員定数削減に向けて議論をしておりますが、その一番の理由は人口減少にあります。これまで山田町議会は選挙ごとに定数を2人ずつ減らしてきました。今後の議会運営にとって果たして何人が妥当なのか。議員は支持者や選挙区に向き、町民の皆さんの意見や考えを聞いていくところであります。▼議員数を減らすメリットは議会費の縮減ですが、デメリットは何でしょうか。民意の反映に不備が生じることも考えられます。もちろん、決められた人数の中で不備の解消の努力も必要なのは当然ですが、おのずと限界もあります▼民主主義の原点は選挙であると言われる。その選挙で選ばれる議員数の決定は慎重でなければなりません。来年9月の改選期までの間、ここはじっくりと時間をかけて検討することが必要かと思えます。(本木)

議会広報編集特別委員会

- 議長 昆 暉雄
- 副議長 黒沢 一成
- 委員 山崎 泰昌
- 委員 尾形 英明
- 委員 坂本 正
- 委員 本木 敏明